

# 平成17年6月期 個別財務諸表の概要

平成17年8月22日

上場会社名 澁谷工業株式会社  
 コード番号 6340  
 (URL <http://www.shibuya.co.jp>)

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 澁谷弘利  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役社長室長兼経本部長  
 氏名 吉道義明

TEL (076)262-1201

決算取締役会開催日 平成17年8月22日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成17年9月28日 定時株主総会開催日 平成17年9月27日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年6月期の業績(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	37,186	4.9	1,704	553.9	1,727	192.2
16年6月期	35,443	8.1	260	69.2	591	33.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	813	186.6	28.75	-	3.0	3.7	4.6
16年6月期	283	191.1	9.33	-	1.1	1.3	1.7

(注) 期中平均株式数 17年6月期 26,378,284株 16年6月期 26,679,793株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年6月期	10.00	5.00	5.00	263	34.8	1.0
16年6月期	10.00	5.00	5.00	265	107.2	1.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	48,230	27,412	56.8	1,037.15
16年6月期	45,224	26,917	59.5	1,019.09

(注) 期末発行済株式数 17年6月期 26,377,427株 16年6月期 26,379,275株  
 期末自己株式数 17年6月期 1,122,888株 16年6月期 1,121,040株

## 2. 18年6月期の業績予想(平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,500	250	120	5.00	-	-
通期	41,000	2,130	1,230	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円55銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢などの動向により異なる可能性があります。

# 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		増 減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,501,659		5,875,315		1,373,656
受取手形	2,994,656		2,355,044		639,612
売掛金	14,587,975		12,040,086		2,547,888
製品	652,320		632,769		19,550
原材料	594,820		618,651		23,831
仕掛品	3,344,451		2,728,950		615,501
貯蔵品	22,884		22,273		610
繰延税金資産	260,973		164,836		96,136
未収入金	21,376		358,933		337,557
その他	191,588		174,091		17,496
貸倒引当金	4,386		3,545		841
流動資産合計	27,168,319	56.3	24,967,408	55.2	2,200,911
固定資産					
有形固定資産					
建物	4,607,463		4,935,287		327,824
構築物	113,204		132,800		19,596
機械及び装置	999,703		1,005,071		5,367
車輛及び運搬具	4,313		3,119		1,194
工具・器具及び備品	715,638		694,255		21,382
土地	5,179,083		5,204,629		25,546
建設仮勘定	213,444		48,939		164,504
有形固定資産合計	11,832,851	24.5	12,024,104	26.6	191,253
無形固定資産					
特許権	14,158		21,825		7,666
ソフトウェア	96,970		95,779		1,191
技術使用権	221,027		270,143		49,116
その他	26,731		27,340		608
無形固定資産合計	358,888	0.8	415,088	0.9	56,199
投資その他の資産					
投資有価証券	5,175,521		4,872,937		302,583
関係会社株式	1,329,168		952,393		376,775
繰延税金資産	1,726,137		1,347,910		378,226
その他	677,627		682,492		4,865
貸倒引当金	37,685		37,766		81
投資その他の資産合計	8,870,769	18.4	7,817,967	17.3	1,052,801
固定資産合計	21,062,509	43.7	20,257,160	44.8	805,348
資産合計	48,230,828	100.0	45,224,569	100.0	3,006,259

(単位：千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		増 減( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	281,735		209,965		71,769
買 掛 金	10,468,721		10,471,975		3,253
未 払 金	120,274		27,206		93,068
未 払 法 人 税 等	820,365		281,708		538,656
未 払 事 業 所 税	43,787		43,254		533
未 払 消 費 税 等	141,118		3,912		137,206
未 払 費 用	2,130,902		1,955,272		175,630
前 受 金	689,092		123,585		565,507
預 り 金	42,418		42,275		143
賞 与 引 当 金	143,900		137,000		6,900
設 備 支 払 手 形	256,899		1,467		255,431
そ の 他	-		478		478
流 動 負 債 合 計	15,139,216	31.4	13,298,101	29.4	1,841,114
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	5,402,461		4,794,928		607,533
債 務 保 証 損 失 引 当 金	276,900		213,700		63,200
固 定 負 債 合 計	5,679,361	11.8	5,008,628	11.1	670,733
負 債 合 計	20,818,578	43.2	18,306,730	40.5	2,511,847
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	11,392,011	23.6	11,392,011	25.2	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	9,812,785		9,812,785		-
資 本 剰 余 金 合 計	9,812,785	20.3	9,812,785	21.7	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	662,688		662,688		-
任 意 積 立 金	5,468,073		5,509,970		41,897
当 期 未 処 分 利 益	917,784		361,341		556,442
利 益 剰 余 金 合 計	7,048,547	14.6	6,534,001	14.4	514,545
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	167,244	0.4	185,702	0.4	18,458
自 己 株 式	1,008,337	2.1	1,006,662	2.2	1,675
資 本 合 計	27,412,250	56.8	26,917,838	59.5	494,412
負 債 及 び 資 本 合 計	48,230,828	100.0	45,224,569	100.0	3,006,259

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前事業年度 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		増 減 ( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	37,186,319	100.0	35,443,420	100.0	1,742,898	4.9
売 上 原 価	31,416,246	84.5	31,322,367	88.4	93,878	0.3
売 上 総 利 益	5,770,072	15.5	4,121,052	11.6	1,649,020	40.0
販売費及び一般管理費	4,065,136	10.9	3,860,331	10.9	204,805	5.3
営 業 利 益	1,704,935	4.6	260,721	0.7	1,444,214	553.9
営 業 外 収 益	( 386,064)	( 1.0)	( 466,927)	( 1.3)	( 80,863)	( 17.3)
受取利息及び配当金	88,186		83,373		4,813	
投資有価証券売却益	57,711		174,123		116,412	
固定資産賃貸料	87,418		86,125		1,293	
そ の 他	152,748		123,305		29,442	
営 業 外 費 用	( 363,981)	( 1.0)	( 136,570)	( 0.3)	( 227,410)	(166.5)
支 払 利 息	4,479		10,442		5,963	
手形売却損	36,244		26,506		9,737	
たな卸資産処分損	97,794		5,331		92,462	
たな卸資産評価損	176,472		48,651		127,821	
そ の 他	48,990		45,638		3,351	
経 常 利 益	1,727,018	4.6	591,077	1.7	1,135,940	192.2
特 別 利 益	( 22,416)	( 0.1)	( 255,690)	( 0.7)	( 233,273)	( 91.2)
固定資産売却益	22,416		15,620		6,796	
投資有価証券売却益	-		99,915		99,915	
貸倒引当金戻入	-		854		854	
債務保証損失引当金戻入	-		139,300		139,300	
特 別 損 失	( 355,444)	( 1.0)	( 292,325)	( 0.8)	( 63,119)	( 21.6)
固定資産処分損	12,953		2,993		9,959	
退職給付変更時差異償却	273,587		273,587		-	
債務保証損失引当金繰入	63,200		-		63,200	
そ の 他	5,703		15,744		10,040	
税引前当期純利益	1,393,990	3.7	554,442	1.6	839,547	151.4
法人税、住民税及び事業税	1,042,487	2.8	588,973	1.7	453,513	
法人税等調整額	461,830	1.3	318,341	0.9	143,488	
当 期 純 利 益	813,333	2.2	283,811	0.8	529,521	186.6
前 期 繰 越 利 益	236,342		210,929		25,412	
中 間 配 当 額	131,891		133,399		1,508	
当 期 未 処 分 利 益	917,784		361,341		556,442	

### 3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	917,784	361,341
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	32,807	35,078
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,971	6,818
合 計	957,564	403,238
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金 ( 1 株につき 5 円 )	131,887	131,896
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )	55,000 ( 4,500 )	35,000 ( 3,500 )
配 当 準 備 積 立 金	200,000	-
別 途 積 立 金	300,000	-
次 期 繰 越 利 益	270,677	236,342

- (注)1. 平成 17 年 3 月 23 日に、1 株につき 5 円、総額 131,891 千円の間配当を実施いたしました。  
 2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、法人税法および租税特別措置法の規定によるものであります。  
 3. 特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定によるものであります。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

原材料、貯蔵品 …… 総平均法による原価法

製品、仕掛品 …… 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によってお  
り、また取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方  
法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  
を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量を勘案のうえ販売可能  
な有効期間（3年以内）により償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に  
基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（1,367,935千円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）  
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしておりま  
す。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）に  
よる定額法により費用処理しております。

#### (4) 債務保証損失引当金

保証債務の履行に伴う損失に備えるため、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の  
可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい  
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約および通貨オプションのうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段およびヘッジ対象

外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約または通貨オプションを利用しております。

(3) ヘッジ方針

実需に基づき、外貨額と受渡時期が確実になった場合に限定し、その為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が82,666千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,967,372	12,393,781
2. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	2,983,100	3,314,068
手形割引に対する保証債務	717,599	441,933
社債に対する保証債務	20,000	20,000
リース債権に対する損害金の保証債務	13,478	19,485
3. 受取手形割引高	3,032,183	2,157,968

### (損益計算書関係)

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
製造費用に含まれる研究開発費の総額	438,624	594,176

### (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

### (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	当事業年度 千円	前事業年度 千円
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	78,765	41,725
施設利用権評価損	35,281	35,281
未払事業税	78,853	24,586
未払事業所税	17,707	17,492
未払費用	38,379	38,423
賞与引当金	58,193	55,402
退職給付引当金	2,117,247	1,804,052
債務保証損失引当金	111,978	86,420
その他の他	6,172	4,093
繰延税金資産合計	2,542,578	2,107,477
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	415,412	437,688
特別償却準備金	11,185	15,918
その他有価証券評価差額金	113,555	126,088
その他の他	15,314	15,034
繰延税金負債合計	555,468	594,730
繰延税金資産の純額	1,987,110	1,512,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当事業年度 %	前事業年度 %
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	-	7.4
永久に益金に算入されない項目	-	3.9
住民税均等割	-	2.2
税率変更による税効果修正額	-	3.1
その他の他	-	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	48.8

(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異(1.2%)が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 役員の変動（平成 17 年 9 月 27 日付）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

#### （1）退任予定取締役

常務取締役 竹 中 紀 夫 （プラント営業統轄副本部長）

取 締 役 河 村 十 郎 （プラント生産統轄本部品質管理本部長兼品質管理部長）

取 締 役 西 田 穰 一 郎 （プラント生産統轄本部生産副本部長兼製造部長）